

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )									
事業名	両立支援等助成金 (女性活躍加速化コース)			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	雇用均等政策課			雇用均等政策課長 阿部 充	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号			関係する計画、通知等	「第4次男女共同参画基本計画」(平成27年12月25日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画、一億総活躍推進			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、女性の活躍推進策に取り組む企業に対し助成金を支給することで企業の取組を後押しする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	女性の活躍推進に関する自社の状況把握を行い、取組目標及び数値目標を定めて公表した上で、取組を行い各目標を達成した事業主に段階的に助成金を支給する。中小企業に対しては、取組目標達成時、数値目標達成時にそれぞれ助成金を支給する。大企業に対しては、数値目標達成時に助成金を支給する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	225	467	327			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	225	467	327	0		
	執行額	0	11	90					
	執行率 (%)	-	5%	19%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	5%	19%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	327							
	計	327	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	取組目標の達成に係る助成金について、本助成金により、自社の女性の活躍推進の具体的な取組が実際に進んだとする事業主の割合90%以上	本助成金により女性の活躍推進の取組が進んだとする事業主割合	成果実績	%	-	100	97	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
			達成度	%	-	111	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業主に対するアンケート								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	支給から6ヶ月後の女性労働者の離職率が前年同期に比べて改善した(または離職者がいない)とする割合90%以上	助成金支給6ヶ月経過時点で離職率が改善した割合	成果実績	%	-	-	91	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
			達成度	%	-	-	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業主に対するアンケート								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	助成金支給決定件数	活動実績	件	-	35	301	-		
		当初見込み	件	-	750	1,557	1,052		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X) / 活動実績(Y)	単位当たりコスト	千円	-	300	300	310		
		計算式	X/Y	-	10,500/35	90,300/301	326,570/1,052		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)								
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		常時雇用する労働者が300人以下の事業主の女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届届出件数(単年度毎)	実績値	社	-	-	2,789	-	-	
			目標値	社以上	-	-	2,000	-	2,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	女性の活躍推進に関する自社の状況把握を行い、取組目標及び数値目標を定めて公表した上で、取組を行い各目標を達成した事業主に段階的に助成金を支給することにより事業主の取組を促し、女性の活躍推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	経済・財政再生アクション・プログラム (第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
経済・財政再生アクション・プログラム (第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

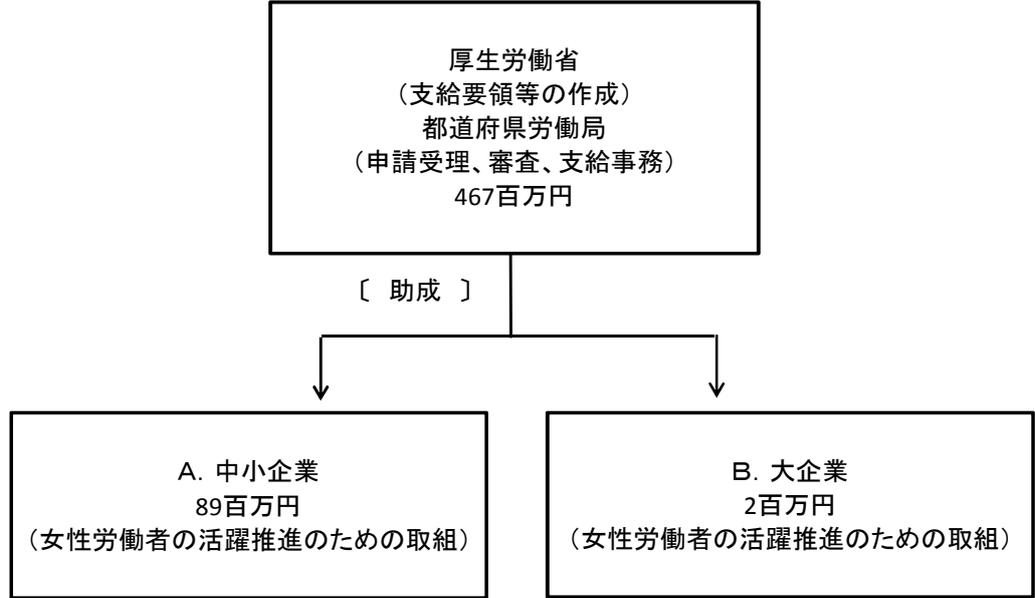
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性の活躍促進は、現内閣の最重要課題とされており、インセンティブの付与等により当該取組に対して経済的に支援する等の政策的な後押しが求められているところであり、本事業の目的は広く国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性の活躍促進を図るための政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源にしているが、女性の活躍推進を図ることで女性の継続就業率、労働力率の上昇の効果が期待でき、企業経営の効率化、生産性の向上や競争力強化にもつながるものであることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本助成金は、自社の女性の活躍状況を把握・分析し、数値目標と取組目標を盛り込んだ行動計画を策定し、その目標を達成したことが支給要件となるため、支給申請まで至らない事業主が多かったものとする。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	本助成金は、自社の女性の活躍状況を把握・分析し、数値目標と取組目標を盛り込んだ行動計画を策定し、その目標を達成したことが支給要件となるため、支給申請まで至らない事業主が多かったものとする。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	活動実績は女性活躍推進法が全面施行したばかりであり、法に基づく女性活躍推進の行動計画策定から目標達成、支給申請まで期間を要するため当初見込みを下回ったものと考えられる。				
	改善の方向性	平成29年度においては、現在の執行状況を踏まえて予算額を縮減のうえ、より積極的に女性の活躍推進に取り組む事業主に対する助成額を増額するなどインセンティブを拡充したところであり、本助成制度の活用促進の周知広報に努め、事業主による女性活躍推進の取組促進を強化する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	633					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.A社			B.K社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	助成金	女性労働者の活躍促進のための取組	0.3
計		0.6	計		0.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
2	B社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
3	C社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
4	D社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
5	E社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
6	F社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
7	G社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
8	H社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
9	I社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	
10	J社	-	女性労働者の活躍促進のための取組	0.6	その他	-	-	

